

令和2年度 決算に基づく 健全化判断比率 の状況 茨城県 取手市	比	実質赤字比率 (%)	-
	率	(早期健全化基準)	(12.17)
	の	連結実質赤字比率 (%)	-
	状	(早期健全化基準)	(17.17)
	況	実質公債費比率 (%)	6.5
	(早期健全化基準)	(25.0)	
		将来負担比率 (%)	30.0
		(早期健全化基準)	(350.0)
実質赤字比率			
区 分		実質収支額(単位:千円、%)	
一般会計	(A)	1,244,750	
取手駅西口都市整備事業	(B)	10,818	
取手地方公平委員会	(C)	542	
小計 (A)+(B)+(C)	(D)	1,256,110	
標準財政規模	(E)	23,758,100	
実質赤字比率 (D)÷(E)×100	(F)	—	
(参考数値:実質黒字比率)		5.28	

連結実質赤字比率			資金不足比率	
区 分		実質収支額(単位:千円、%)	(単位:%)	
実質収支	一般会計等	一般会計 (1)	1,244,750	
		取手駅西口都市整備事業 (2)	10,818	
		取手地方公平委員会 (3)	542	
	資金不足額又は資金剰余額	法適用事業 法非適用事業	(4)	
			(5)	
			(6)	
			(7)	
			(8)	
			(9)	
			(10)	
実質収支	その他特別会計	国民健康保険事業 (11)	1,408,462	
		介護保険 (12)	280,447	
		後期高齢者医療 (13)	39,298	
		競輪事業 (14)	35,848	
		(15)		
		(16)		
		(17)		
小計 (1)~(17)	(A)	3,020,165		
標準財政規模	(B)	23,758,100		
連結実質赤字比率 (A)÷(B)×100		—		
(参考数値:連結実質黒字比率)			12.71	

実質公債費比率									
区 分		決算額(単位:千円、%)			令和2年度の内訳				
		平成30年度	令和1年度	令和2年度	(4)の内訳	決算額(単位:千円)			
分	公債費等	元利償還金の額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)	(1)	4,346,317	4,237,483	4,424,838	取手地方広域下水道組合 常総地方広域市町村圏事務組合 龍ヶ崎地方衛生組合	1,121,425 213,861 4,324	
		満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)等	(2)	52,667	52,667	52,667			
		公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	(3)	0	0	0			
		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	1,439,078	1,374,738	1,339,610			
		公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(5)	1,925	455	10			
		一時借入金の利子	(6)	154	455	17			
	特財・算入公債費等	特定財源の額 (都市計画税・その他)	(7)	639,035	640,993	641,787	(5)の内訳	決算額(単位:千円)	
		災害復旧費等に係る基準財政需要額	(8)	2,722,626	2,791,364	2,962,562			
		災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(9)						
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(10)	1,071,905	1,040,862	1,001,485			農業近代化資金利子補給
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(11)						
		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(12)	0	0	0			
		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(13)						
小計 (公債費等(1)~(6)) - 特財・算入公債費等(7)~(13))	(A)	1,406,575	1,192,579	1,211,308					
分母	標準財政規模	(14)	22,867,209	22,942,160	23,758,100				
	算入公債費等(8)~(13)の額	(15)	3,794,531	3,832,226	3,964,047				
	小計 (標準財政規模(14) - 算入公債費等(15))	(B)	19,072,678	19,109,934	19,794,053				
	単年度実質公債費比率 (A)÷(B)×100	(C)	7.37482	6.24062	6.11956				
実質公債費比率 (C)÷3					6.5%				

将来負担比率							
区 分		決算額(単位:千円、%)			令和2年度の内訳		
		平成30年度	令和1年度	令和2年度	(4)の内訳	決算額(単位:千円)	
分	将来負担額	令和2年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	49,995,516		取手地方広域下水道組合 常総地方広域市町村圏事務組合	13,448,840 2,251,106
		債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	0			
		一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	0			
		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	15,699,946			
		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	2,837,400			
		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	0			
		連結実質赤字額	(7)	0			
		組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	0			
	充当可能財	令和2年度末の充当可能基金現在高	(9)	8,019,012		(6)の内訳	決算額(単位:千円)
		特定の歳入見込額(都市計画税等)	(10)	6,791,001			
		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	47,777,021			
小計 (将来負担額(1)~(8)) - 充当可能財等(9)~(11))	(A)	5,945,828					
分母	標準財政規模	(12)	23,758,100				
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(13)	2,962,562				
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(14)	1,001,485				
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(15)	1,001,485				
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(16)	0				
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(17)	0				
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(18)	0				
小計 (標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(18))	(B)	19,794,053					
将来負担比率 (A)÷(B)×100				30.0%			